



2023年4月26日

各位

会社名 株式会社ネオジャパン
代表者名 代表取締役社長 齋藤 晶議
(コード：3921、東証プライム)
問合せ先 取締役経理財務担当 常盤 誠
(TEL. 045-640-5917)

上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2023年1月31日時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年1月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、流通時価総額については基準に適合していません。当社は、下表のとおり、流通時価総額につきまいては2026年1月末までに上場維持基準に適合するための取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額	流通株式比率 (%)
当社の状況 (基準日時点)	10,079人	59,731単位	60.0億円	40.0%
上場維持基準	800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%
計画期間			2026年1月末	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株検討の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

詳細は、別紙「プライム市場上場維持基準適合に向けた計画書」のとおりです。

以上

プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書

2023年4月26日

目次

1. プライム市場上場維持基準の適合状況および計画期間
2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針
3. 上場維持基準の適合に向けた中期業績目標
4. 中期業績目標達成時の理論株価および流通株式時価総額の推計
5. 現状の課題及び取組内容
 - (1) スtock型売上の安定的な成長を基盤とした業績の向上
 - (2) 株主還元施策の強化
 - (3) IR活動強化による当社認知度の向上
 - (4) ESG経営/サステナビリティへの取組み強化
 - (5) 流通株式比率の向上

1. プライム市場上場維持基準の適合状況および計画期間

■ 上場維持基準の適合状況

当社は基準日(2023年1月31日)におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況について、「流通株式時価総額」が基準を充たしておりません。

基準	プライム市場 上場維持基準	当社の状況※ (2023年1月31日時点)	判定
株主数	800人以上	10,079人	○
流通株式数	20,000単位以上	59,731単位	○
流通株式時価総額	100億円以上	60.0億円	×
流通株式比率	35%以上	40.0%	○

※当社の状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

■ 計画期間

「流通株式時価総額」に関し、本計画書提出日から2026年1月末日までに上場維持基準を充足するための各種取組を進めてまいります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

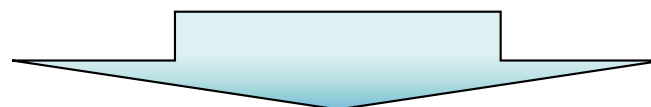
上場維持基準を充足していない「流通株式時価総額」の構成要素
『流通株式時価総額』 = 『時価総額』 × 『流通株式比率』

■ 上場維持基準適合に向けた基本方針

業績拡大と株式市場での適正な評価を得ることにより企業価値の向上を図るとともに、流通株式比率の向上を目指します。

3. 上場維持基準の適合に向けた中期業績目標

2024年1月期業績予想(2023年3月13日公表)



2026年1月期目標



3. 上場維持基準の適合に向けた中期業績目標

■ 2026年1月期中期業績目標の前提

- 2023年1月期連結売上高60億円に対する2026年1月期の売上高増加額18.7億円のうち14億円はソフトウェア事業で増加を見込んでおります。ソフトウェア事業の売上高は、クラウドサービス等のストック型売上の積上げを軸として継続して成長する前提で、過去3年の平均的な売上高増加額(年間4億円×3年分)に、広告宣伝の強化による増分等を加味した金額となっております。
- システム開発サービス事業は3ヶ年で3億円、海外事業は1.8億円の売上増加を見込んでおります。
- 広告宣伝費は、2024年1月期～2026年1月期まで、2023年1月期実績に対して2.8億円～3.6億円程度増加することを見込んでおります。
- 売上高営業利益率(連結)は、売上高の増加に伴い広告宣伝費の増加による影響が小さくなることから、2024年1月期の14.7%を底に、徐々に回復し、2026年1月期は21.5%と2023年1月期(20.6%)と概ね近い水準になることを見込んでおります。
- 当社グループの体制は現状(当社及び子会社4社)を前提としております。

4. 中期業績目標達成時の理論株価および流通株式時価総額の推計

2026年1月期の数値目標達成時におけるEPS(一株当たり当期純利益)を78.5円と仮定し、プライム市場における情報・通信業の直近のPER平均値を基に算定した理論株価は、1,805円となります。

業績拡大とともに、流通株式割合の向上に取り組むことにより、2026年1月末時点の流通株式割合を50%と仮定すると、流通株式時価総額は134.5億円と試算され、上場維持基準を充足できる水準となります。

EPS ※1	×	PER ※2	=	理論株価
78.5円		23倍		1,805円

理論株価	×	発行済株式総数	×	流通株式割合 ※3	=	流通株式時価総額
1,805円		14,913千株		50%		134.5億円

※1 2026年1月期目標利益に基づくEPS(11.7億円 ÷ 14,913,377株)
株式数は2023年1月期実績値を使用しております。

※2 2023年3月の情報・通信業(プライム市場)の平均値23.6倍から23倍を採用しております。

2023年1月期の当社のPERの年間平均は約19倍となっておりますが、後述のIR活動強化により、情報・通信業の平均程度のPERとなることを見込んでおります。

なお、PERを19倍とした場合の理論株価は1,491円となり、上記と同様に計算した場合の流通株式時価総額は111.7億円と試算されます。

※3 後述の取組み実施により50%となることを見込んでおります。

5. 現状の課題及び取組内容

当社の「流通株式時価総額」が上場維持基準を充足するためには、業績拡大を図るとともに、IR活動強化による知名度の向上やコーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組むことで企業価値を向上させることが必要であり、以下を課題として認識しております。

- (1) ストック型売上の安定的な成長を基盤とした業績の向上
- (2) 株主還元施策の強化
- (3) IR活動強化による当社認知度の向上
- (4) サステナビリティ経営の取組み強化
- (5) 流通株式比率の向上

5. (1)ストック型売上の安定的な成長を基盤とした業績の向上

当社の成長を牽引するクラウドサービスを中心に、2026年1月期のソフトウェア事業の売上目標を56億円とし、この目標に向けて以下に取り組んでまいります。

■ 当社製品・サービスの認知度向上のための広告宣伝の強化

- 2024年1月期から2026年1月期まで従来に比して広告宣伝費を増額する計画であります。2024年1月期の連結経常利益9.5億円をボトムに2026年1月期まで増益となる計画であります。
- 広告宣伝費の増加は、従来ほとんど実施したことがないテレビCM等の実施を計画していることによるものであります。テレビCMについては効果測定の上、継続実施の有無を検討する予定です。
- 広告宣伝強化が売上に与える影響については、現段階において未知数であるため2026年1月期の売上目標は従来程度の伸び率で計画した数値となっております。

■ ノーコードアプリ作成ツールAppSuite(アップスイート)のユーザー数拡大

- 2023年1月期のAppSuiteクラウド版の売上は前年比45.8%増と、ユーザー数は着実に増加しておりますが、desknet's NEOクラウド版のユーザー数の9%程度のユーザー数となっております。ノーコードツールへの注目も高まっていることから、desknet's NEOの既存ユーザーへのクロスセルによるAppSuiteの売上増加に注力してまいります。

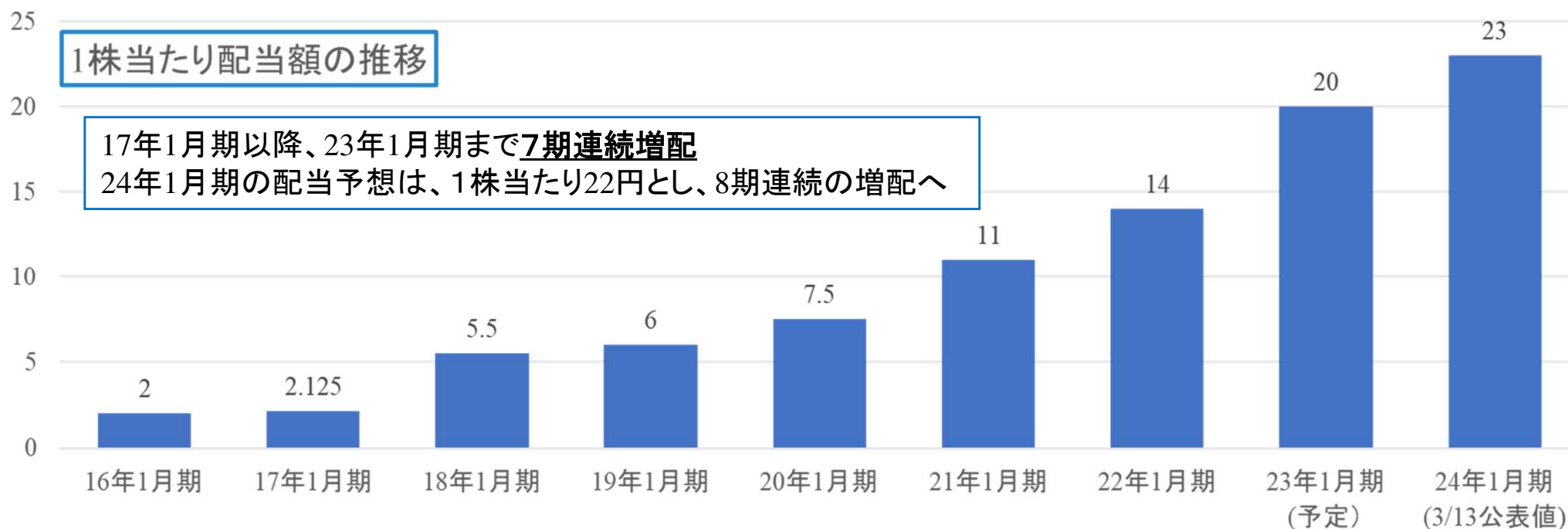
5. (1)ストック型売上の安定的な成長を基盤とした業績の向上

- パッケージ製品として提供されている特徴を活かしたビジネスチャットChatLuck(チャットラック)の販売拡大
 - 当社のビジネスチャットChatLuckは、クラウドサービスのみならずパッケージソフトとしての提供も行っている点に大きな特徴があります。ChatLuckは、数千～万単位の大規模ユーザでの利用実績もあり、セキュリティ意識の高い大規模ユーザーをターゲットとして拡販に努めてまいります。
- 製品・サービスのバージョンアップによる製品・サービスの機能強化・改善
 - 当社主力製品は、基本的に年2回バージョンアップを継続しており、今後もユーザーの要望を取り入れたバージョンアップを継続して実施することにより、ユーザーの利便性向上に努めてまいります。
- クラウドベースの新サービスの開発
 - クラウドベースの新サービス開発のための研究開発を強化し、クラウドサービスのラインナップ拡大に努めてまいります。
- ISMAP(政府情報システムのためのセキュリティ評価制度)取得に向けた取組み
 - 今後、拡大していく可能性がある官公庁のクラウドサービス利用に対して、当社のクラウドサービスが政府が求めるセキュリティ要求を満たすことを対外的に明らかにするため、ISMAPの取得に努めてまいります。

5. (2)株主還元施策の強化

当社は、株主様に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識しており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保や将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を図りつつ、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%以上を目標とし、今後の事業環境を勘案して決定することとしておます。

- 2024年1月期は、主に広告宣伝への投資により減益となる計画ではありますが、約6億円の利益を確保できる計画であることから、2024年1月期の配当は、2023年1月期より3円増加の23円とし、8期連続の増配とする計画であります。中期的には2026年1月期に1株当たり31円(配当性向約40%)を目標としております。



※16年1月期、17年1月期は株式分割の影響を考慮した金額となっております。

5. (3) IR活動の強化による当社認知度の向上

当社グループの企業価値を判断するための情報発信力を強化し、より多くの株主や投資家に当社株式への投資をご検討いただけるよう、以下の取組を中心にして市場との対話をより一層推進してまいります。

■ 個人・機関投資家に向けた情報発信やコミュニケーション機会の強化

- 個人投資家向け説明会の開催
- 機関投資家向け説明会の開催
- 機関投資家との1on1ミーティング機会の増加
- 積極的なPR活動
- 当社IRサイトの充実
- 充実したIR活動を実施するための人員強化

■ 外国人投資家に向けた英文開示の充実

- 株主総会招集通知の英文化
- 適時開示資料の英文化範囲の拡大(決算短信については2022年1月期決算短信より同日開示を開始)

5. (4) サステナビリティ経営の取組み強化

■ コーポレートガバナンス













「コーポレートガバナンス・コード」(2021年6月改訂)のうち、プライム市場にのみ適用、あるいはプライム市場に過重される以下の原則を中心に実施に向けて取り組んでまいります。

<原則・補充原則>

- 1-2 ④ 機関投資家向けに議決権行使プラットフォームの利用
→ 導入済(2022年1月期より)
- 3-1 ② 開示書類のうち必要とされる情報について英語での開示・提供
→ 充実化検討(短信:2022年1月期決算短信より同日開示済、招集通知:2023年1月期より実施済)
- 3-1 ③ 気候変動に係るTCFDと同等の開示の質と量の充実
→ 情報開示に向けた取組みを開始済。2024年1月期中に情報開示予定。
- 4-8 独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任
→ 従前から要件を満たしていましたが、さらに追加で社外取締役1名の選任を予定しております。
- 4-10① 構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の設置及びその構成の独立性に関する考え方・権限・役割等の開示
→ 任意の指名・報酬委員会設置済。各種開示については、コーポレート・ガバナンス報告書に記載。

5. (4) サステナビリティ経営の取組み強化

事業活動を通じて以下の9つの経営重要課題(マテリアリティ)に対する取組みを推進し、情報開示を行うことでステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に努め、持続可能な社会の発展に貢献することで企業価値の向上に努めてまいります。

カテゴリ	マテリアリティ
注目している社会課題  3 すべての人に健康と福祉を  5 ジェンダー平等を実現しよう  8 働きがいも経済成長も  13 気候変動に具体的な対策を	① 健康で生産的な働き方の実現支援 ② DXを通じた顧客と地域経済へのエンパワーメント ③ 顧客の事業継続リスク軽減 ④ 気候変動リスクへの対応
課題解決としての事業創出  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  17 パートナシップで目標を達成しよう	⑤ デジタル技術を活用したオープンイノベーションによる事業開発
サステナブルなサプライチェーン  3 すべての人に健康と福祉を  5 ジェンダー平等を実現しよう  8 働きがいも経済成長も  12 つくる責任つかう責任	⑥ 当社ならではのデジタル人材の育成と多様化 ⑦ 健康で生産的な働き方の追求 ⑧ 安全安心な製品の提供
サステナブルな経営基盤  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  16 平和と公正をすべての人に	⑨ 持続可能な経営基盤の構築

5. (5) 流通株式比率の向上

- 計画期間内に株式会社東京証券取引所の定義に基づく非流通株式の保有株主である当社元取締役の大坪克也氏の持株比率(2023年1月末保有割合14.87%)を縮減し、流通株式への移行を促進する方向で継続して協議をすすめることにより流通株式比率の向上を図ります。
- 具体的な手法については、既存株主や市場環境への影響を総合的に勘案し、時間外取引等を含めた様々な手法を用いて、可能な限り株価に与える影響を最小限にとどめるように協議してまいります。
- 2026年1月末の流通株式比率は50%を目標とし、「4. 中期数値目標達成時の理論株価および流通株式時価総額の推計」(Page-6)においては、上記目標値の50%を採用しております。

6.留意事項

- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他の要因等により、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と大きく異なる可能性があります。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
- 本資料に掲載されている情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によりデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。

NEOJAPAN

株式会社ネオジャパン

〒220-8110

横浜市西区みなとみらい2丁目2-1

横浜ランドマークタワー10階

TEL:045-640-5917(IR)